

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社(旧商号 東海東京証券株式会社) 上場取引所 東 大 名
 コード番号 8616 URL <http://www.tokaitokyo-fh.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 石田 建昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 佐々木 英人 TEL 03-3517-8391
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	43,627	30.9	41,649	31.7	896		559		2,482	72.5
20年3月期	63,152	1.0	61,004	2.2	14,073	21.8	14,919	20.3	9,025	15.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	9.35		2.4	0.1	2.1
20年3月期	34.00	34.00	8.6	2.9	22.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 543百万円 20年3月期 101百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	418,961	104,331	24.8	391.97
20年3月期	497,250	106,481	21.3	399.24

(参考) 自己資本 21年3月期 104,028百万円 20年3月期 105,975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	249	3,245	26,518	79,328
20年3月期	20,835	6,095	11,055	63,485

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		7.50		7.50	15.00	3,981	44.1	3.8
21年3月期		5.00		2.50	7.50	1,990	80.2	1.9
22年3月期 (予想)								

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 東海東京証券分割準備株式会社) 除外 社 (社名)
 (注)詳細は6ページ「企業集団の状況」をご覧ください

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください

- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 285,582,115株 20年3月期 285,582,115株
 期末自己株式数 21年3月期 20,182,683株 20年3月期 20,142,739株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については24ページ「1株当たり情報」をご覧ください

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	41,783	31.4	39,902	32.2	528		221	98.5	109	98.8
20年3月期	60,949	1.0	58,871	2.2	13,867	19.3	14,880	17.0	9,321	9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
21年3月期	0.41		0.1
20年3月期	35.12	35.12	9.0

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	409,712	101,197	24.7	381.30	369.5
20年3月期	485,966	105,248	21.7	396.51	411.5

(参考) 自己資本 21年3月期 101,197百万円 20年3月期 105,248百万円

2. 22年3月の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 「3. 平成22年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、22年3月期の期末配当予想額は未定であります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）のわが国経済は、歴史的な落ち込みとなりました。サブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題で米国の景気が減速するなか、9月には米国大手証券会社リーマン・ブラザーズの破綻（リーマンショック）を機に金融不安が拡大し、世界的な景気後退の影響を全面的に受けました。特にわが国においてはここ数年、自動車産業の比率が高まっていたため、世界販売の落ち込みと円高によって生産と輸出が急減しました。また、社会問題として雇用不安も広がりました。これに対して日銀は政策金利を引き下げ、政府も定額給付金の給付を中心とした景気対策を発表しました。しかし、いずれも即効薬とはならず、年度後半の実質国内総生産（GDP）は、他国を大きく上回る年率2ケタのマイナス成長と見込まれています。

こうしたなか株式流通市場は、①世界的景気後退で米国株が急落したこと、②リーマンショックをきっかけにした信用不安で外国人投資家が現金化の動きを強めたこと、③一時1ドル=87円台まで円高が進行したことが響き、大幅な下落となりました。日経平均株価は年度初めに12,000円台で始まった後、一時14,000円台の高値をつけましたが、10月28日には当日安値で7,000円割れまで下げました。テクニカル面やPBR（株価純資産倍率）といった投資指標からみて売られすぎたため、いったん9,000円台まで戻しましたが、本格反騰につながる材料に乏しく反落しました。年明け3月には再び7,000円台に下落し、その後やや持ち直しましたが、年度末は8,109円で引けました。結局、当年度の下落率は36%と、8年ぶりの大きさとなりました。投資家動向では外国人が売り越す一方、個人と信託銀行が買い越しました。相場急落を映して、東証1部の1日当りの売買代金は2兆79億円と前年度（2兆8,790億円）より減少しました。

一方、債券流通市場は総じて堅調に推移しました。長期金利の指標である10年物国債利回りは、年度初めに1.295%台で始まった後、原油価格の急騰などで一時1.8%台まで上昇しました。その後は低下に転じ、①景気後退、②株安、③円高、④原油価格反落、⑤投資家の安全指向などを受けて年末には1.1%台をつけました。この間、10月と12月に日銀は政策金利を合計0.4%（0.5%から0.1%）引き下げました。年明け後も景気後退は続きましたが、一方で大規模な景気対策に伴う国債増発が流通市場の重荷になって利回りは下げ渋り、年度末は1.34%で引けました。

このような環境の中で、当連結会計年度の営業収益は436億27百万円（前年度比69.1%）、純営業収益は416億49百万円（同68.3%）、販売費及び一般管理費は425億46百万円（同90.7%）となり、営業損失8億96百万円、経常損失5億59百万円となりました。

(受入手数料)

当連結会計年度の受入手数料の合計は 249 億 46 百万円 (前年度比 57.3%) で内訳は次のとおりであります。

① 委託手数料

当社の株式委託売買高は 26 億 77 百万株 (同 83.2%)、株式委託売買金額は 1 兆 9,624 億円 (同 59.3%) と減少いたしました。この結果、株式委託手数料は 114 億 36 百万円 (同 58.9%) を計上し、委託手数料全体では 115 億 35 百万円 (同 59.2%) を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式引受け・売出し手数料は 1 億 21 百万円 (同 27.9%) を計上し、債券を含めた引受け・売出し手数料は 2 億 7 百万円 (同 41.8%) を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し取扱手数料は 55 億 4 百万円 (同 42.0%)、また、その他の受入手数料は 76 億 99 百万円 (同 73.8%) を計上いたしました。これらの主なものは、投資信託の募集・売出しの取扱手数料と代行手数料であり、受益証券の募集・売出しの取扱手数料は 54 億 78 百万円 (同 41.9%)、代行手数料 45 億 50 百万円 (同 66.0%) であります。

(トレーディング損益)

当連結会計年度の債券等トレーディング損益は外貨建債券や仕組債の販売が好調であったことから 150 億 53 百万円 (同 220.9%) の利益となり、また、株券等トレーディング損益は、13 億 58 百万円 (同 17.7%) の利益となりました。以上の結果、その他を含めた合計のトレーディング損益は 159 億 96 百万円 (同 99.9%) の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当連結会計年度の金融収益は、26 億 85 百万円 (同 74.5%) となりました。一方、金融費用は、19 億 77 百万円 (同 92.1%) となり、差引の金融収支は 7 億 7 百万円 (同 48.5%) の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、425 億 46 百万円 (同 90.7%) となりました。主な内訳は取引関係費 66 億 17 百万円 (同 89.5%)、人件費 204 億 60 百万円 (同 82.0%)、不動産関係費 59 億 9 百万円 (同 102.6%)、事務費 54 億 15 百万円 (同 120.6%) であります。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は 47 億 13 百万円となりました。主な内訳は、持分変動利益 28 億 25 百万円、投資有価証券売却益 9 億 24 百万円であります。一方、特別損失は 17 億 14 百万円となりました。主な内訳は、固定資産除却損 12 億 76 百万円であります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて829億79百万円減少し、3,793億77百万円となりました。これは有価証券担保貸付金が443億24百万円、信用取引資産が396億49百万円、トレーディング商品（資産）が214億74百万円減少する一方で、現金及び預金が158億43百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて46億91百万円増加し、395億84百万円となりました。これは投資有価証券が39億30百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて782億88百万円減少し、4,189億61百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて753億11百万円減少し、3,102億4百万円となりました。これはトレーディング商品（負債）が534億14百万円、信用取引負債が207億87百万円、有価証券担保借入金が133億60百万円減少する一方で、短期借入金が280億15百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて761億38百万円減少し、3,146億29百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて21億49百万円減少し、1,043億31百万円となりました。これは利益剰余金が8億35百万円、その他有価証券評価差額金が6億14百万円、為替換算調整勘定が4億86百万円減少したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億49百万円の支出となりました。これは、税金等調整前当期純利益24億39百万円、トレーディング商品（資産）204億8百万円、信用取引資産389億96百万円及び有価証券担保貸付金443億24百万円のそれぞれ収入となりましたが、一方でトレーディング商品（負債）534億14百万円、信用取引負債201億33百万円及び有価証券担保借入金133億60百万円の支出となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得などにより32億45百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加などにより265億18百万円の収入となりました。以上の結果、現金及び現金同等物は223億10百万円増加し、当連結会計年度末の残高は793億28百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社グループの主たる業務は金融商品取引業であり、金融商品取引業の収益は市況動向による影響を大きく受けやすいことから、利益配分にあたっては内部留保の充実に努めるとともに、配当政策といたしましては、株主の皆様に対し、安定的かつ適切な利益還元を実施することを基本方針といたしております。

当社の毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間配当及び期末配当の年2回としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社は会社法第454条5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社16社、関連会社2社で構成されております。主たる事業として、有価証券の売買および売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業を営んでおり、アジア及びヨーロッパの金融市場に営業拠点を設置し、顧客の資金調達、資金運用の両面において、グローバルで幅広いサービスを提供しております。

当連結会計年度における連結子会社等の異動の状況は以下のとおりであります。

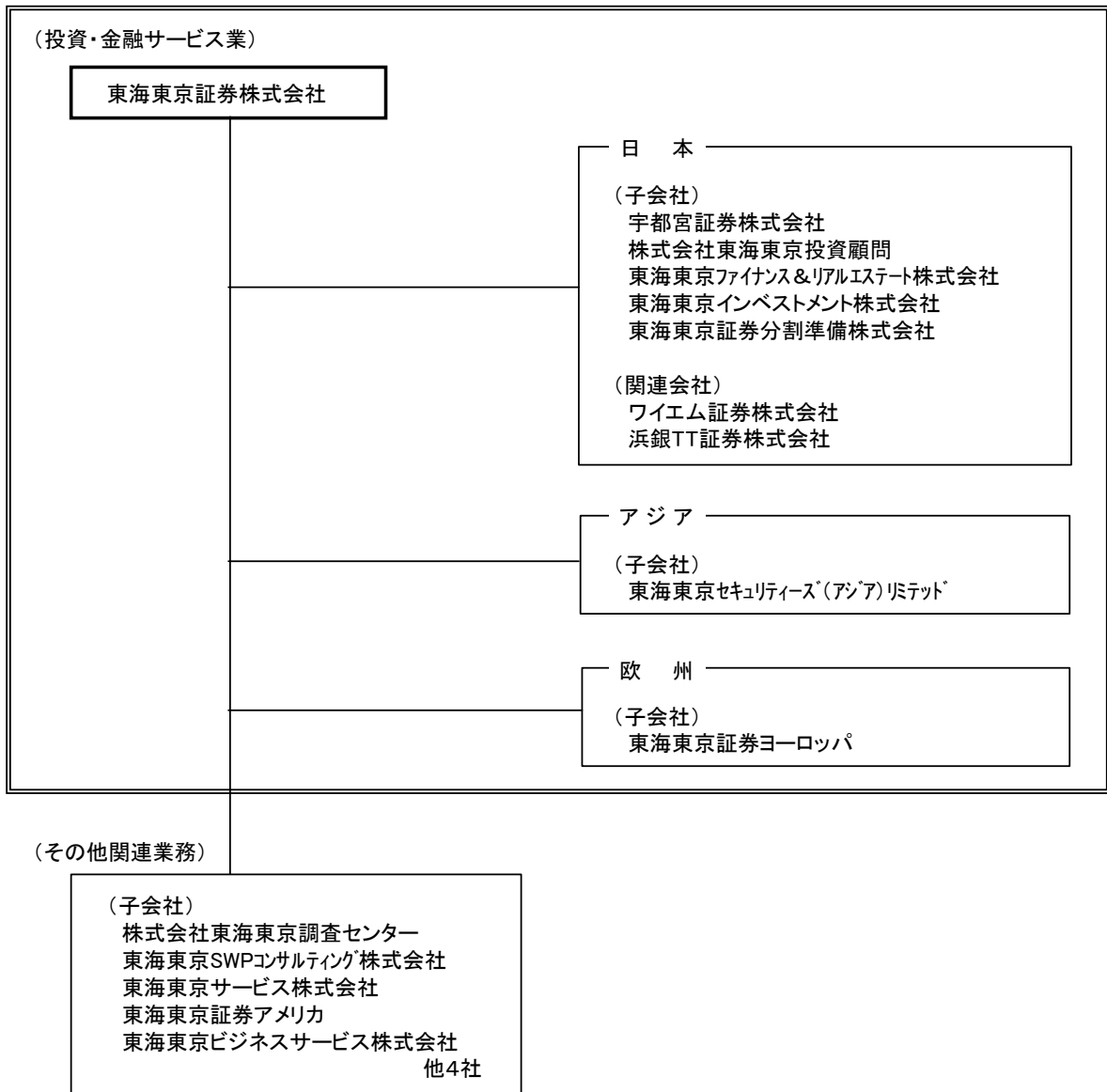
新規連結子会社：東海東京ビジネスサービス株式会社、
東海東京証券分割準備株式会社（注）

新規持分法適用会社：浜銀T T証券株式会社（当連結会計年度において、連結子会社から持分法適用会社へ異動しております。）

また、YST-1 特定目的会社（連結子会社）は当連結会計年度において清算いたしました。

（注）東海東京証券分割準備株式会社は、平成20年10月8日に当社の100%出資により設立し、平成21年2月10日に当社を引受け先とする第三者割当増資を行ったことにより、当社の特定子会社となっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



なお、平成 21 年 4 月 1 日に当社の営む金融商品取引業を会社分割により東海東京証券株式会社（旧商号、東海東京証券分割準備株式会社）へ承継し、当社グループは持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い、当社は東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社へ、東海東京証券分割準備株式会社は東海東京証券株式会社へそれぞれ商号変更を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「経営3ヵ年計画～Innovation Jump up 5～」を策定し、目指すべき姿として一段上の証券会社『プレミアハウス』を掲げ、その確立に向けた具体的なターゲットとして、お客様のニーズに常にベストな解決策を提示できる「ソリューションハウス」、当社の基盤となる地域のお客様に貢献する「コミュニティハウス」、お客様へ最高品質の商品を提供する「プロダクツハウス」の3つのターゲットを掲げ、さまざまな施策に取り組んでまいりました。

今般、新「経営3ヵ年計画～TT Revolution～」を策定し、『プレミアハウス』のセカンドステージとして、厳しい経済・競争環境下でも勝ち残れる、証券会社を中核とする金融サービスグループへの更なる進化を目指してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

近年、金融サービスや取扱商品の多様化のスピードは一段と高まってまいりました。一方、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融システム全体の危機的状況により金融不安が拡大し、世界経済が急激に減速しました。各国政府は市場の安定化に向けて金融政策を進めていますが、世界的な景気後退は引き続き予断を許さない状況にあります。

このような環境のなか当社は、上記戦略に基づき具体的な施策を実行していくことで、より一層株主の皆様やお客様のご期待・ご声援にお応えできるよう、役社員一同、誠意と熱意をもって、更なる業績向上に努めてまいり所存でございます。

4 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,708	80,551
預託金	18,996	16,397
顧客分別金信託	18,403	15,804
その他の預託金	592	593
トレーディング商品	173,499	152,025
商品有価証券等	172,804	150,196
デリバティブ取引	694	1,828
約定見返勘定	—	2,148
信用取引資産	63,023	23,373
信用取引貸付金	56,070	14,178
信用取引借証券担保金	6,952	9,194
有価証券担保貸付金	134,867	90,543
借入有価証券担保金	134,867	90,543
立替金	201	168
募集等払込金	89	44
短期差入保証金	2,473	7,354
短期貸付金	446	102
未収収益	2,388	1,441
繰延税金資産	1,050	1,156
その他	677	4,112
貸倒引当金	△64	△41
流動資産合計	462,357	379,377
固定資産		
有形固定資産	10,414	10,446
建物	2,792	2,868
器具備品	2,110	2,076
土地	5,501	5,501
建設仮勘定	9	—
無形固定資産	5,353	5,602
ソフトウェア	5,184	5,451
電話加入権	169	150
投資その他の資産	19,125	23,535
投資有価証券	9,355	13,286
長期差入保証金	3,488	3,642
繰延税金資産	220	492
その他	6,745	6,777
貸倒引当金	△685	△663
固定資産合計	34,893	39,584
資産合計	497,250	418,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	123,171	69,756
商品有価証券等	122,615	68,373
デリバティブ取引	556	1,382
約定見返勘定	5,349	—
信用取引負債	28,776	7,989
信用取引借入金	26,554	4,014
信用取引貸証券受入金	2,221	3,974
有価証券担保借入金	59,757	46,397
有価証券貸借取引受入金	58,159	16,809
現先取引借入金	1,598	29,587
預り金	14,841	13,318
受入保証金	6,417	3,523
短期借入金	123,522	151,537
短期社債	17,400	13,400
未払法人税等	1,547	70
賞与引当金	1,900	850
役員賞与引当金	136	—
その他	2,692	3,360
流動負債合計	385,515	310,204
固定負債		
長期借入金	2,500	2,350
退職給付引当金	682	876
役員退職慰労引当金	305	275
負ののれん	21	11
その他	729	550
固定負債合計	4,240	4,064
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	1,012	—
金融商品取引責任準備金	—	361
特別法上の準備金合計	1,012	361
負債合計	390,768	314,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	37,573	37,568
利益剰余金	42,052	41,217
自己株式	△9,654	△9,661
株主資本合計	105,971	105,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206	△407
為替換算調整勘定	△202	△688
評価・換算差額等合計	4	△1,096
少数株主持分	506	303
純資産合計	106,481	104,331
負債純資産合計	497,250	418,961

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
受入手数料	43,532	24,946
委託手数料	19,484	11,535
引受け・売出し手数料	496	—
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	207
募集・売出しの取扱手数料	13,116	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	—	5,504
その他の受入手数料	10,434	7,699
トレーディング損益	16,013	15,996
金融収益	3,606	2,685
営業収益計	63,152	43,627
金融費用	2,147	1,977
純営業収益	61,004	41,649
販売費及び一般管理費		
取引関係費	7,391	6,617
人件費	24,942	20,460
不動産関係費	5,758	5,909
事務費	4,489	5,415
減価償却費	2,566	2,456
租税公課	603	458
その他	1,179	1,228
販売費及び一般管理費合計	46,931	42,546
営業利益又は営業損失(△)	14,073	△896
営業外収益		
受取配当金	238	264
受取家賃	325	628
負ののれん償却額	83	19
助成金収入	159	—
証券市場基盤整備基金拠出金戻入	—	161
その他	240	192
営業外収益合計	1,046	1,266
営業外費用		
持分法による投資損失	101	543
不動産賃貸原価	—	266
その他	99	119
営業外費用合計	200	928
経常利益又は経常損失(△)	14,919	△559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	23	4
投資有価証券売却益	1,467	924
金融商品取引責任準備金戻入	—	651
貸倒引当金戻入額	60	43
事業譲渡益	—	264
持分変動利益	—	2,825
特別利益計	1,551	4,713
特別損失		
有価証券評価減	805	438
固定資産売却損	8	—
固定資産除却損	75	1,276
システム移行費	73	—
証券取引責任準備金繰入れ	0	—
特別損失計	963	1,714
税金等調整前当期純利益	15,508	2,439
法人税、住民税及び事業税	5,154	227
法人税等調整額	1,347	△246
法人税等合計	6,502	△18
少数株主損失(△)	△19	△24
当期純利益	9,025	2,482

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,000	36,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,000	36,000
資本剰余金		
前期末残高	37,584	37,573
当期変動額		
自己株式の処分	△10	△5
当期変動額合計	△10	△5
当期末残高	37,573	37,568
利益剰余金		
前期末残高	37,684	42,052
当期変動額		
連結範囲の変動	△12	—
剰余金の配当	△4,645	△3,317
当期純利益	9,025	2,482
当期変動額合計	4,367	△835
当期末残高	42,052	41,217
自己株式		
前期末残高	△9,634	△9,654
当期変動額		
自己株式の取得	△37	△22
自己株式の処分	16	15
当期変動額合計	△20	△6
当期末残高	△9,654	△9,661
株主資本合計		
前期末残高	101,634	105,971
当期変動額		
連結範囲の変動	△12	—
剰余金の配当	△4,645	△3,317
当期純利益	9,025	2,482
自己株式の取得	△37	△22
自己株式の処分	6	10
当期変動額合計	4,336	△846
当期末残高	105,971	105,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,158	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,952	△614
当期変動額合計	△1,952	△614
当期末残高	206	△407
為替換算調整勘定		
前期末残高	△121	△202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	△486
当期変動額合計	△81	△486
当期末残高	△202	△688
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,037	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,033	△1,100
当期変動額合計	△2,033	△1,100
当期末残高	4	△1,096
少数株主持分		
前期末残高	226	506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	△202
当期変動額合計	279	△202
当期末残高	506	303
純資産合計		
前期末残高	103,898	106,481
当期変動額		
連結範囲の変動	△12	—
剰余金の配当	△4,645	△3,317
当期純利益	9,025	2,482
自己株式の取得	△37	△22
自己株式の処分	6	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,753	△1,303
当期変動額合計	2,583	△2,149
当期末残高	106,481	104,331

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,508	2,439
減価償却費	2,566	2,456
負ののれん償却額	△83	△19
持分法による投資損益(△は益)	101	543
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2	194
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△99	△30
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60	△45
受取利息及び受取配当金	△3,862	△2,968
支払利息	2,147	1,977
有価証券評価損益(△は益)	805	438
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,467	△924
持分変動損益(△は益)	—	△2,825
固定資産売却損益(△は益)	△14	△4
固定資産除却損	75	1,276
システム移行費用	73	—
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	6,400	2,012
募集等払込金の増減額(△は増加)	4,661	45
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△7,516	20,408
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	4,193	△53,414
信用取引資産の増減額(△は増加)	55,823	38,996
信用取引負債の増減額(△は減少)	△5,487	△20,133
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	△3,616	44,324
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	△18,652	△13,360
預り金の増減額(△は減少)	△5,254	△962
受入保証金の増減額(△は減少)	△2,700	△2,629
その他の資産の増減額(△は増加)	1,144	△10,271
その他の負債の増減額(△は減少)	△16,408	△7,270
小計	28,278	251
利息及び配当金の受取額	3,828	3,126
利息の支払額	△2,115	△2,063
法人税等の支払額	△9,155	△1,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,835	△249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,112	△1,688
有形固定資産の売却による収入	46	16
無形固定資産の取得による支出	△4,316	△1,262
投資有価証券の取得による支出	△2,249	△2,064
投資有価証券の売却による収入	3,590	1,434
子会社株式の取得による支出	—	△9
差入保証金の差入による支出	△136	△1,319
差入保証金の回収による収入	108	973
事業譲渡による収入	—	440
その他	△2,026	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,095	△3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,010	27,987
長期借入れによる収入	2,500	—
長期借入金の返済による支出	△150	△50
短期社債の発行による収入	174,400	138,500
短期社債の償還による支出	△175,100	△142,500
自己株式の売却による収入	3	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△34	△11
配当金の支払額	△4,645	△3,317
少数株主からの払込みによる収入	74	6,336
少数株主への配当金の支払額	△3	△176
その他の支出	—	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,055	26,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	△712
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,704	22,310
現金及び現金同等物の期首残高	37,653	63,485
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	127	△6,466
現金及び現金同等物の期末残高	63,485	79,328

〔継続企業の前提に関する注記〕

該当事項はありません。

〔連結財務諸表について〕

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

〔連結財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 15社（当連結会計年度末現在）

主要な連結子会社名

宇都宮証券株式会社、東海東京セキュリティーズ（アジア）リミテッド、東海東京証券アメリカ、株式会社東海東京投資顧問、東海東京ファイナンス&リアルエステート株式会社、東海東京インベストメント株式会社、株式会社東海東京調査センター、東海東京証券ヨーロッパ、東海東京 SWP コンサルティング 株式会社、東海東京サービス株式会社、東海東京ビジネスサービス株式会社、東海東京証券分割準備株式会社、TTI 中部ベンチャー1号投資事業有限責任組合、TTI 成長企業1号投資事業有限責任組合、N-residence1号合同会社

なお、東海東京ビジネスサービス株式会社を平成20年7月14日に、東海東京証券分割準備株式会社を平成20年10月8日に設立したことに伴い、当連結会計年度よりそれぞれ連結の範囲に含めております。

また、YST-1特定目的会社は平成20年9月1日に清算を結了しており、浜銀TT証券株式会社は、平成20年5月2日に設立し、連結の範囲に含めておりましたが、平成20年11月4日に行った第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称等

有限責任中間法人 YST

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 2社

持分法を適用した関連会社 ワイエム証券株式会社、浜銀TT証券株式会社

なお、浜銀TT証券株式会社は、平成20年5月2日に設立し、連結の範囲に含めておりましたが、平成20年11月4日に行った第三者割当増資により当社議決権所有割合が低下したため連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

有限責任中間法人 YST

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、東海東京セキュリティーズ(アジア)リミテッド、東海東京証券ヨーロッパ、東海東京証券アメリカ、TTI 中部ベンチャー1号投資事業有限責任組合及びTTI 成長企業1号投資事業有限責任組合の5社は12月31日、また、N-residence 1号合同会社は3月15日であり、他の9社は3月31日であります。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社については、当該決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行って連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングの目的及び範囲

取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引等の取引であります。

(2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

(3) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

その他有価証券

① 時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価等をもって連結貸借対照表価額とし、移動平均法による取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。

② 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)・・・主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)・・・主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社及び国内連結子会社の所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員賞与引当金・・・役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末退職慰労金要支給見積額を計上しております。

(6) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金・・・有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第46条の5の規定に基づく金融商品取引責任準備金につきましては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。この変更に伴い前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期純損益が4億81百万円増加しております。なお、従来の「証券取引責任準備金」は「金融商品取引責任準備金」に科目名を変更しております。

(7) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による当連結会計年度の損益への影響額はありません。

〔追加情報〕

「金融商品取引業等に関する内閣府令」等の一部改正

当連結会計年度より、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）の一部改正（平成20年12月12日施行）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）の一部改正（平成20年12月12日施行）により、従来の「引受け・売出し手数料」は「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」に、「募集・売出しの取扱手数料」は「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」にそれぞれ科目名を変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響額はありません。

〔連結貸借対照表に関する注記事項〕

1. 保証債務

前連結会計年度末	当連結会計年度末
39 百万円	17 百万円

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記事項〕

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	285,582,115	—	—	285,582,115

② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,142,739	73,262	33,318	20,182,683

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

③ 配当に関する事項

i. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,990	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	1,327	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

ii. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	663	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

〔連結キャッシュ・フロー計算書の注記〕

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金・預金	64,708百万円	80,551百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△ 1,222	△ 1,222
現金及び現金同等物	63,485	79,328

[セグメント情報]

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業務を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。

これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。したがって、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度については、連結売上高及び資産合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

[リース取引]

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

[関連当事者との取引]

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

[税効果会計]

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

[金融商品]

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

[有価証券]

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

[デリバティブ取引]

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

[退職給付関係]

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

〔1株当たり情報〕

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	399円24銭	1株当たり純資産額	391円97銭
1株当たり当期純利益	34円00銭	1株当たり当期純利益	9円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34円00銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
純資産の部の合計額	106,481百万円	104,331百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	506百万円	303百万円
(うち少数株主持分)	(506百万円)	(303百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	105,975百万円	104,028百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	265,439千株	265,399千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	9,025百万円	2,482百万円
普通株式に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益	9,025百万円	2,482百万円
普通株式の期中平均発行済株式数	265,458千株	265,420千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—百万円	—百万円
普通株式増加数	5千株	—千株
(うち新株予約権)	(5千株)	(—千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—	—

(参考資料)

平成21年3月期 決算短信資料(連結)

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前年同期比
委 託 手 数 料	19,484	11,535	59.2 %
(株 券)	(19,404)	(11,436)	(58.9)
(債 券)	(8)	(23)	(270.5)
(受 益 証 券)	(71)	(74)	(104.3)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	496	207	41.8
(株 券)	(436)	(121)	(27.9)
(債 券)	(60)	(85)	(142.3)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	13,116	5,504	42.0
(受 益 証 券)	(13,058)	(5,478)	(41.9)
その他の受入手数料	10,434	7,699	73.8
(受 益 証 券)	(6,900)	(4,550)	(66.0)
合 計	43,532	24,946	57.3

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前年同期比
株 券	19,993	11,667	58.4 %
債 券	278	249	89.8
受 益 証 券	20,029	10,103	50.4
そ の 他	3,230	2,925	90.6
合 計	43,532	24,946	57.3

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前年同期比
株券等トレーディング損益	7,659	1,358	17.7 %
債券等トレーディング損益	6,814	15,053	220.9
その他のトレーディング損益	1,539	△ 415	—
合 計	16,013	15,996	99.9

連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当連結会計年度
	20.4.1～ 20.6.30	20.7.1～ 20.9.30	20.10.1～ 20.12.31	21.1.1～ 21.3.31	20.4.1～ 21.3.31
営業収益					
受入手数料	9,108	5,787	5,389	4,660	24,946
委託手数料	4,434	2,408	2,580	2,112	11,535
(株券)	[4,419]	[2,390]	[2,545]	[2,081]	[11,436]
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	41	66	62	36	207
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,971	1,235	1,064	1,233	5,504
(受益証券)	[1,960]	[1,231]	[1,053]	[1,231]	[5,478]
その他の受入手数料	2,662	2,076	1,682	1,278	7,699
(受益証券)	[1,548]	[1,409]	[872]	[721]	[4,550]
トレーディング損益	4,830	3,405	3,114	4,646	15,996
(株券等)	[1,358]	[△ 827]	[△ 378]	[1,206]	[1,358]
(債券等)	[3,945]	[3,390]	[3,060]	[4,656]	[15,053]
金融収益	880	815	521	467	2,685
営業収益計	14,819	10,007	9,025	9,774	43,627
金融費用	543	627	460	346	1,977
純営業収益	14,276	9,380	8,565	9,427	41,649
販売費及び一般管理費					
取引関係費	1,737	1,816	1,729	1,333	6,617
人件費	6,146	4,913	4,885	4,516	20,460
不動産関係費	1,481	1,522	1,792	1,112	5,909
事務費	1,243	1,214	1,358	1,599	5,415
減価償却費	555	592	617	690	2,456
租税公課	146	108	98	105	458
貸倒引当金繰入	—	4	—	—	—
その他の販売費及び一般管理費	351	319	350	207	1,228
販売費及び一般管理費計	11,660	10,492	10,832	9,565	42,546
営業利益	2,615	△ 1,111	△ 2,267	△ 138	△ 896
営業外収益	303	304	453	204	1,266
負のれん償却額	4	5	4	4	19
その他	299	299	448	200	1,246
営業外費用	146	169	315	297	928
持分法投資損失	51	58	264	168	543
その他	95	110	51	128	385
経常利益	2,772	△ 976	△ 2,129	△ 230	△ 559
特別利益	918	899	2,918	5	4,713
特別損失	345	124	1,147	120	1,714
税金等調整前当期純利益	3,345	△ 201	△ 359	△ 345	2,439
法人税、住民税及び事業税	1,068	△ 113	△ 778	51	227
法人税等調整額	295	△ 126	△ 392	△ 22	△ 246
少数株主利益	△ 20	△ 6	6	△ 4	△ 24
当期純利益	2,002	44	805	△ 370	2,482

5 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前期 (平成20年3月31日)	当期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,525	69,981
預託金	16,992	14,593
顧客分別金信託	16,400	14,000
その他の預託金	592	593
トレーディング商品	172,233	151,624
商品有価証券等	171,538	149,795
デリバティブ取引	694	1,828
約定見返勘定	—	2,148
信用取引資産	59,352	22,425
信用取引貸付金	52,475	13,399
信用取引借証券担保金	6,877	9,025
有価証券担保貸付金	134,867	90,543
借入有価証券担保金	134,867	90,543
立替金	180	118
顧客への立替金	9	46
その他の立替金	171	72
短期差入保証金	2,402	7,288
支払差金勘定	0	—
短期貸付金	1,351	1,678
前払金	5	4
前払費用	325	658
未収入金	188	3,139
未収収益	2,239	1,222
繰延税金資産	981	1,133
貸倒引当金	△64	△42
流動資産合計	449,582	366,517
固定資産		
有形固定資産	8,962	9,019
建物	2,373	2,493
器具備品	1,665	1,611
土地	4,914	4,914
建設仮勘定	9	—
無形固定資産	5,328	4,907
ソフトウェア	5,167	4,765
電話加入権	155	139
その他	4	3

(単位：百万円)

	前期 (平成20年3月31日)	当期 (平成21年3月31日)
投資その他の資産	22,093	29,268
投資有価証券	7,973	7,977
関係会社株式	4,935	11,173
その他の関係会社有価証券	572	701
出資金	19	19
従業員に対する長期貸付金	7	3
関係会社長期貸付金	2,960	3,510
長期差入保証金	3,896	4,088
長期前払費用	252	83
繰延税金資産	268	502
その他	1,896	1,874
貸倒引当金	△688	△666
固定資産合計	36,384	43,195
資産合計	485,966	409,712
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	123,171	69,756
商品有価証券等	122,615	68,373
デリバティブ取引	556	1,382
約定見返勘定	5,349	—
信用取引負債	25,389	7,097
信用取引借入金	23,243	3,291
信用取引貸証券受入金	2,146	3,806
有価証券担保借入金	59,757	46,397
有価証券貸借取引受入金	58,159	16,809
現先取引借入金	1,598	29,587
預り金	12,226	11,498
顧客からの預り金	10,896	10,556
その他の預り金	1,330	942
受入保証金	6,127	3,383
有価証券等受入未了勘定	1	1,198
受取差金勘定	—	56
短期借入金	123,155	151,369
短期社債	17,400	13,400
前受収益	4	30
未払金	957	879
未払費用	1,507	1,028
未払法人税等	1,372	—
賞与引当金	1,830	790
役員賞与引当金	136	—
その他の流動負債	11	12
流動負債合計	378,400	306,898

(単位：百万円)

	前期 (平成20年3月31日)	当期 (平成21年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	348	520
役員退職慰労引当金	180	177
その他	796	567
固定負債合計	1,324	1,266
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	993	—
金融商品取引責任準備金	—	350
特別法上の準備金合計	993	350
負債合計	380,717	308,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金		
資本準備金	9,000	9,000
その他資本剰余金	28,573	28,299
資本剰余金合計	37,573	37,299
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	22,789	26,789
繰越利益剰余金	18,329	11,121
利益剰余金合計	41,119	37,911
自己株式	△9,654	△9,661
株主資本合計	105,038	101,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210	△352
評価・換算差額等合計	210	△352
純資産合計	105,248	101,197
負債純資産合計	485,966	409,712

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業収益		
受入手数料	41,715	23,456
委託手数料	18,467	10,925
引受け・売出し手数料	496	—
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	207
募集・売出しの取扱手数料	12,883	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	—	5,376
その他の受入手数料	9,868	6,946
トレーディング損益	15,743	15,623
金融収益	3,490	2,703
営業収益計	60,949	41,783
金融費用	2,078	1,880
純営業収益	58,871	39,902
販売費及び一般管理費		
取引関係費	7,207	6,218
人件費	22,922	18,645
不動産関係費	5,659	5,774
事務費	5,148	6,216
減価償却費	2,402	2,046
租税公課	569	418
その他	1,093	1,110
販売費及び一般管理費合計	45,003	40,430
営業利益又は営業損失(△)	13,867	△528
営業外収益		
受取配当金	451	228
受取家賃	355	374
助成金収入	159	—
証券市場基盤整備基金拠出金戻入	—	161
その他	133	98
営業外収益合計	1,100	862
営業外費用		
その他	87	112
営業外費用合計	87	112
経常利益	14,880	221

(単位：百万円)

	前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	23	—
投資有価証券売却益	1,451	911
貸倒引当金戻入額	63	41
金融商品取引責任準備金戻入	—	642
事業譲渡益	—	440
特別利益計	1,538	2,035
特別損失		
有価証券評価減	805	954
固定資産売却損	8	140
固定資産除却損	73	1,242
システム移行費	73	—
証券取引責任準備金繰入れ	0	—
特別損失計	960	2,338
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	15,458	△80
法人税、住民税及び事業税	4,776	59
法人税等調整額	1,359	△249
法人税等合計	6,136	△190
当期純利益	9,321	109

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,000	36,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,000	36,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,000	9,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,000	9,000
その他資本剰余金		
前期末残高	28,584	28,573
当期変動額		
自己株式の処分	△10	△5
会社分割による減少	—	△269
当期変動額合計	△10	△274
当期末残高	28,573	28,299
資本剰余金合計		
前期末残高	37,584	37,573
当期変動額		
自己株式の処分	△10	△5
会社分割による減少	—	△269
当期変動額合計	△10	△274
当期末残高	37,573	37,299
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	16,789	22,789
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	4,000
当期変動額合計	6,000	4,000
当期末残高	22,789	26,789
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,653	18,329
当期変動額		
剰余金の配当	△4,645	△3,317
当期純利益	9,321	109
別途積立金の積立	△6,000	△4,000
当期変動額合計	△1,323	△7,208
当期末残高	18,329	11,121

(単位：百万円)

	前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	36,443	41,119
当期変動額		
剰余金の配当	△4,645	△3,317
当期純利益	9,321	109
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	4,676	△3,208
当期末残高	41,119	37,911
自己株式		
前期末残高	△9,634	△9,654
当期変動額		
自己株式の取得	△37	△22
自己株式の処分	16	15
当期変動額合計	△20	△6
当期末残高	△9,654	△9,661
株主資本合計		
前期末残高	100,392	105,038
当期変動額		
剰余金の配当	△4,645	△3,317
当期純利益	9,321	109
自己株式の取得	△37	△22
自己株式の処分	6	10
会社分割による減少	—	△269
当期変動額合計	4,645	△3,489
当期末残高	105,038	101,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,122	210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,911	△562
当期変動額合計	△1,911	△562
当期末残高	210	△352
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,122	210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,911	△562
当期変動額合計	△1,911	△562
当期末残高	210	△352

(単位：百万円)

	前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	102,514	105,248
当期変動額		
剰余金の配当	△4,645	△3,317
当期純利益	9,321	109
自己株式の取得	△37	△22
自己株式の処分	6	10
会社分割による減少	—	△269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,911	△562
当期変動額合計	2,734	△4,051
当期末残高	105,248	101,197

〔継続企業の前提に関する注記〕

該当事項はありません。

〔財務諸表について〕

財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

〔重要な会計方針〕

1. トレーディングの目的及び範囲

取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引等の取引であります。

2. トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

3. トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については以下の評価基準及び評価方法を適用しております。

その他有価証券

① 時価のあるもの

期末の市場価格等に基づく時価等をもって貸借対照表価額とし、移動平均法による取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。

② 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）・・・定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

- 賞与引当金・・・・・・従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
- 役員賞与引当金・・・・・・役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金・・・・・・役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した当期末退職慰労金要支給見積額を計上しております。

6. 特別法上の準備金の計上基準

- 金融商品取引責任準備金・・・・有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第46条の5の規定に基づく金融商品取引責任準備金につきましては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。この変更に伴い前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期純損益が4億71百万円増加しております。

7. 消費税等の会計処理方法

- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[重要な会計方針の変更]

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による当事業年度の損益への影響額はありません。

〔追加情報〕

「金融商品取引業等に関する内閣府令」等の一部改正

当事業年度より、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）の一部改正（平成20年12月12日施行）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）の一部改正（平成20年12月12日施行）により、従来の「引受け・売出し手数料」は「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」に、「募集・売出しの取扱手数料」は「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」にそれぞれ科目名を変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益への影響額はありません。

〔貸借対照表に関する注記事項〕

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,748百万円	4,476百万円
2. 保 証 債 務 等	228百万円	82百万円

〔株主資本等変動計算書の注記〕

当期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	20,142,739	73,262	33,318	20,182,683

(注) 1. 自己株式（普通株式）の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式（普通株式）の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(参考資料)

平成21年3月期 決算短信資料(個別)

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前年同期比
委 託 手 数 料	18,467	10,925	59.2 %
(株 券)	(18,389)	(10,829)	(58.9)
(債 券)	(8)	(23)	(270.7)
(受 益 証 券)	(68)	(72)	(104.8)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	496	207	41.8
(株 券)	(436)	(121)	(27.9)
(債 券)	(60)	(85)	(142.0)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	12,883	5,376	41.7
(受 益 証 券)	(12,833)	(5,352)	(41.7)
その他の受入手数料	9,868	6,946	70.4
(受 益 証 券)	(6,752)	(4,425)	(65.5)
合 計	41,715	23,456	56.2

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前年同期比
株 券	18,966	11,056	58.3 %
債 券	273	246	90.3
受 益 証 券	19,655	9,850	50.1
そ の 他	2,819	2,302	81.7
合 計	41,715	23,456	56.2

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前年同期比
株券等トレーディング損益	7,642	1,319	17.3 %
債券等トレーディング損益	6,570	14,728	224.2
その他のトレーディング損益	1,530	△ 423	—
合 計	15,743	15,623	99.2

個別損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当事業年度
	20.4.1～ 20.6.30	20.7.1～ 20.9.30	20.10.1～ 20.12.31	21.1.1～ 21.3.31	20.4.1～ 21.3.31
営業収益					
受入手数料	8,686	5,497	4,893	4,377	23,456
委託手数料	4,221	2,263	2,433	2,007	10,925
(株券)	[4,207]	[2,246]	[2,399]	[1,977]	[10,829]
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	41	66	62	36	207
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,917	1,204	1,050	1,203	5,376
(受益証券)	[1,908]	[1,201]	[1,040]	[1,202]	[5,352]
その他の受入手数料	2,506	1,962	1,346	1,130	6,946
(受益証券)	[1,510]	[1,371]	[845]	[697]	[4,425]
トレーディング損益	4,735	3,263	3,036	4,588	15,623
(株券等)	[1,346]	[△ 832]	[△ 385]	[1,190]	[1,319]
(債券等)	[3,865]	[3,253]	[2,991]	[4,617]	[14,728]
金融収益	873	806	533	489	2,703
営業収益計	14,296	9,567	8,463	9,455	41,783
金融費用	519	585	438	336	1,880
純営業収益	13,777	8,981	8,024	9,119	39,902
販売費及び一般管理費					
取引関係費	1,621	1,712	1,627	1,256	6,218
人件費	5,685	4,443	4,415	4,102	18,645
不動産関係費	1,450	1,479	1,528	1,316	5,774
事務費	1,430	1,389	1,769	1,627	6,216
減価償却費	514	550	393	587	2,046
租税公課	132	102	90	93	418
貸倒引当金繰入	—	5	—	—	—
その他の販売費及び一般管理費	321	295	306	185	1,110
販売費及び一般管理費計	11,156	9,978	10,131	9,169	40,430
営業利益	2,620	△ 996	△ 2,106	△ 50	△ 528
営業外収益	267	130	349	114	862
営業外費用	15	29	19	47	112
経常利益	2,872	△ 896	△ 1,777	17	221
特別利益	1,086	894	54	5	2,035
特別損失	345	115	1,190	687	2,338
税金等調整前当期純利益	3,613	△ 116	△ 2,912	△ 664	△ 80
法人税、住民税及び事業税	1,029	△ 156	△ 818	5	59
法人税等調整額	271	△ 111	△ 407	△ 1	△ 249
当期純利益	2,312	150	△ 1,685	△ 667	109

平成21年3月期 決算短信資料(個別)

1. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	前 期 末	当 期 末
基 本 的 項 目 (A)	103,047	100,533
補 完 的 項 目 (B)	1,259	366
その他有価証券評価差額金(評価益)等	210	—
証券取引責任準備金等	993	—
金融商品取引責任準備金等	—	350
一般貸倒引当金	55	15
控 除 資 産 (C)	31,855	40,039
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)	72,451	60,860
リ ス ク 相 当 額 (E)	17,604	16,469
市場リスク相当額	3,995	3,722
取引先リスク相当額	1,942	2,173
基礎的リスク相当額	11,666	10,573
自己資本規制比率 (D)/(E)×100	411.5 %	369.5 %